

第70期

株主通信

平成18年4月1日▶▶平成19年3月31日



株式会社 熊谷組

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。また、平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申しあげます。

それでは第70期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の事業の概況についてご報告申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、収益好調を背景とする企業の設備投資の増加と厳しさが残る雇用情勢に改善が進み、個人消費に弱さがみられるものの景気は緩やかながら回復を続けました。

建設業界におきましては、工場、事務所等の企業の設備投資やマンション等の住宅投資は増加となりましたが、公共投資は低調に推移し、総じては減少基調でありました。また、国内公共土木工事においては価格競争が激化し極端な低価格入札が頻発するなど、厳しい経営環境となりました。

当社はこのような状況のもと、再建過程から次なるステージへ移行した当事業年度において、全社の総力を挙げて利益の確保に努めてまいりました。

業績の詳細につきましては、5ページ以下の事業報告に記載のとおりであります。

今後のわが国経済は、海外経済や原油価格の動向など、景気の下押し要因には留意する必要があるものの、企業収益の改善が続き、これが家計部門へ波及していくことなどから、国内民間需要に支えられた景気の回復が続くものと見込まれます。

建設業界におきましては、民間設備投資は増加し、住宅投資も雇用、所得環境の改善の影響を受けて底堅く推移すると考えられますが、公共投資の減少基調と建設会社の供給過剰から受注競争が一層激化するなど、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で当社は、建設本業の収益力強化による持続的な成長を目指してまいります。

国内土木事業につきましては、激化する公共土木工事の受注競争に対し、これまでに培ってきた技術力を結集し、全社の総力を挙げて、技術的根拠のある価格と技術力に裏付けされた受注活動を展開してまいります。またモバイル事業（携帯電話の無線基地局建設）などの民間土木や、土木リニューアルに注力し、縮小傾向にある市場に迅速に対応してまいります。

国内建築事業につきましては、主軸である従来型建築事業の企画提案力、技術営業力及びアフターケアを強化し顧客満足を徹底的に追求するとともに、これまでの豊富な施工実績をベースに「建物再生」の切り口で需要を掘り起こす提案型維持再生事業、フィー収益や事業参画型の工事受注の獲得を目指す新ニーズ型事業への取り組みにより、事業基盤を強化してまいります。

海外事業につきましては、営業拠点を絞込み、事業規模をコンパクトにしたうえで改めて収益基盤の再構築を図ってまいります。

当社といたしましては、引き続き「お客様に感動を」をスローガンとして掲げ、発注者の皆様並びに建物完成後にご利用される方々にご満足いただくことはもとより、50年後、100年後の世代にも評価をいただけるよう「堂々とした誠実なものづくり」を目指してまいる所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

なお、平成16年の和歌山県発注工事に関し、昨年12月に当社の使用人が競売入札妨害（談合）罪で起訴されました。当社では、かねてより法の完全遵守、企業倫理の徹底を図ってきたにもかかわらず、かかる不祥事の発生を防ぐことができなかったことは誠に遺憾であります。株主の皆様、お客様をはじめ、関係者の皆様に多大なご迷惑とご心配をおかけいたしましたことは誠に申し訳なく、深くお詫び申し上げます。当社といたしましては、このたびの事態を重大かつ厳粛に受け止め、二度とこのような事態を起こさぬよう、以下の再発防止策を実施してまいります。

① 法の完全遵守の徹底

競売入札妨害、独占禁止法違反を含むあらゆる違法行為を一切行わないことを改めて全ての役員及び使用人に徹底し、法の完全遵守に全社を挙げて取り組んでまいります。

② コンプライアンス教育の実施

競売入札妨害、独占禁止法違反を防止するためのコンプライアンス研修カリキュラムを見直し、これを実行いたします。

③ 事前防止措置の強化

社内通報制度を周知徹底するとともに、内部監査制度等の事前防止措置を強化し、違法行為の再発防止を徹底してまいります。

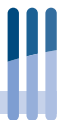
法令遵守をあらためて徹底し、皆様からの信頼の回復に努めてまいり所存でございますので、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年 6 月

取締役社長

大田 弘

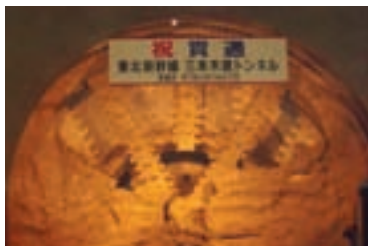




施工

三本木原トンネルが貫通

三本木原トンネルは、現在、建設中の東北新幹線（八戸・新青森間）のうち青森県六戸町から十和田市までを結ぶ長さ約4.28kmのトンネルで、当社が施工を担当しています。工事は平成13年7月に着工しましたが、想定以上に地層が複雑であったため、当初採用していたNATM（工法）では掘削の進行が止まるほどの切羽（掘削断面）の崩壊が度々発生し1.26kmまでしか掘り進むことができませんでした。そこで、安全性、経済性、施工性を考慮し、シールド機を用いた新しい施工システムであるSENS（工法）を採用し、残り約3kmを掘り進め昨年11月22日に無事貫通しました。



（岩盤を突き崩すシールドカッター）



（シールドマシン全景）

巻きとして二次覆工コンクリートを打設してトンネルを完成させる工法です。従来から行われているシールド工法とNATMそれぞれの利点を取り入れ開発したシステム（S）であり、三本木原トンネルのような未固結の砂層と粘性土層が複雑な互層を呈し、NATMで掘削困難な地層に適した工法です。この工事の成果により、SENSがシールド工法とNATMの境界領域の地盤に対する工法として定着し、さらに大深度開発にめざましい活躍をすることが期待されます。

○SENS（工法）

SENSはシールド機（S）による「切羽保持」と「掘削」を行い、場所打ちコンクリート（Extruded Concrete）を一次支保材として利用し、NATM（N）と同様に化粧



（三本木原トンネル坑内全景）

環境技術

当社本社ビルに屋上緑化を実施

当社本社ビル2階会議室の屋上に当社が開発した荷重を抑えたビオトープ技術などを取り入れた面積160㎡の屋上緑化を実施しました。今回の屋上緑化には発砲スチロールや素焼鉢を積み重ねる簡易な施工法を採用し、軽量でありながら立体感のある緑化を具現化しています。また、角型の敷地に楕円構造（森の舟）を一つの独立部として大小の単体を組み合わせ、一つの庭園を構成しています。屋上緑化は、ヒートアイランド抑制や建物の保護効果のみならず、景観、美観の向上や癒し、安らぎの場の創出など様々な観点からのニーズが高まっています。今回採用した工法により、お客様の要望に柔軟に対応した多様性のある屋上緑化を提案できると考えています。



受賞

箕面トンネル築造工事が、「土木学会技術賞」を受賞

「土木学会技術賞」は具体的なプロジェクトに関連して、土木技術の発展に顕著な貢献をなし、社会の発展に寄与したと認められる計画・設計・施工または維持管理等の画期的な個別技術に与えられるものです。当社は「箕面有料道路 箕面トンネル（南工区）」において平成17年度土木学会技術賞を受賞しました。同工事は施工が難しい地質（不良地山）において各種の新技术を駆使し、最大掘削断面313㎡を完成させたものであり、「不良地山における日本一の超大断面道路トンネル」建設に与えられた、大変名誉ある受賞となりました。

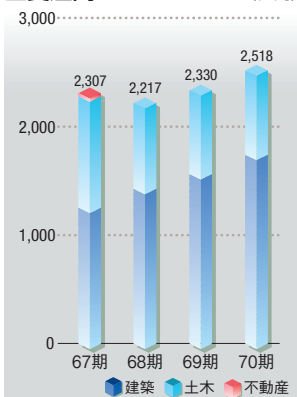


（箕面トンネル坑内全景）

事業報告

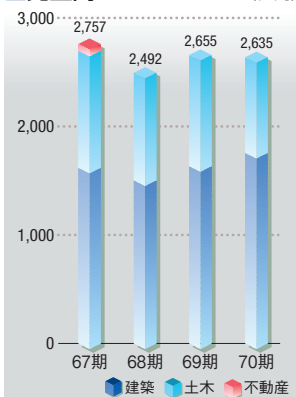
■受注高

(億円)



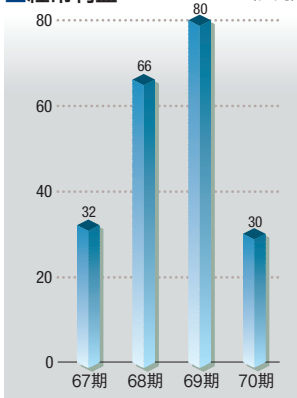
■売上高

(億円)



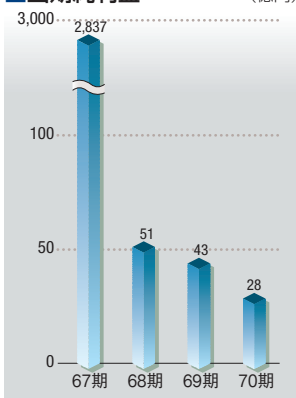
■経常利益

(億円)



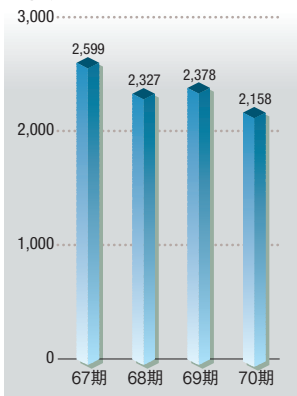
■当期純利益

(億円)



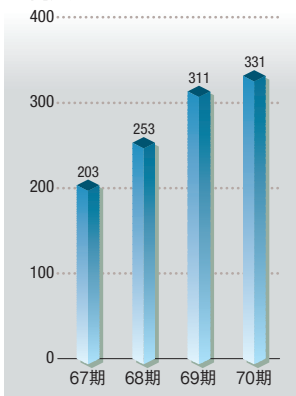
■総資産

(億円)



■純資産

(億円)



当事業年度の業績につきましては、受注高は、国内土木工事及び建築工事の増加により前年度比8.1%増の2,518億円となりました。このうち、土木工事は781億円、建築工事は1,736億円であり、これらの発注者別内訳は官庁21.8%、民間78.2%であります。また、国内、海外別でみますと、国内工事は2,438億円、海外工事は79億円であります。

売上高は、前年度比0.8%減の2,635億円となりました。このうち、土木工事は881億円、建築工事は1,753億円であり、これらの発注者別内訳は官庁30.3%、民間69.7%であります。また、国内、海外別でみますと、国内工事は2,461億円、海外工事は173億円であります。

翌事業年度への繰越高は、前年度比5.3%減の2,117億円となりました。このうち、海外工事は113億円であります。

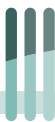
利益につきましては、海外大型工事の収支悪化に伴う損失計上等による完成工事総利益の減少により、経常利益は前年度比62.1%減の30億円となりました。また、保有する有価証券の売却により投資有価証券売却益を計上したものの、継続的な債権の見直しに係る貸倒引当金の繰入を行った結果、当期純利益は28億円となりました。

当事業年度の受注高・売上高・繰越高

(単位：億円)

区 分	前事業年度繰越高	当事業年度受注高	当事業年度売上高	翌事業年度繰越高
土 木	1,043	781	881	941
建 築	1,192	1,736	1,753	1,175
合 計	2,235	2,518	2,635	2,117

(注) 翌事業年度繰越高に含まれる海外工事の繰越高について、為替相場の実勢を反映させるため、事業年度末レートで修正しており、この減少額は1億円であります。



COMPLETED



高速電気軌道第8号線自東淀川区北江口4丁目至東淀川区瑞光3丁目間地下線路および瑞光停留場工事（11工区）（大阪府）

高速電気軌道第8号線（今里筋線）は大阪市東淀川区から東成区を結ぶ大阪市営地下鉄です。当社はシールド工法による井高野駅と瑞光四丁目駅間のトンネル施工（南行758m、北行752m）と開削工法による瑞光四丁目駅の停留場の施工を行いました。



大昌電子栃木新工場（栃木県）

株式会社大昌電子の半導体パッケージ基板工場です。半導体パッケージ基板は、基板の薄板化、回路幅の細密化が進んでおり、更なる技術革新が求められています。そのため、今後の市場変化に迅速に対応する最新鋭の設備が導入されています。



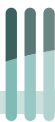
福井駅東口 手寄地区再開発ビル「AOSSA」（福井県）

JR福井駅東口に本年4月にオープンした再開発ビルです。吹き抜けのアトリウムや全面ガラス張りの外装が洗練された空間に明るい光を呼び込み開放的なスペースを演出しています。名称の「AOSSA」は福井弁で「また会いましょう」を意味します。



第二京阪（大阪北道路）倉治地区下部その他工事（大阪府）

第二京阪道路は、京都と大阪を結ぶ延長約28.3kmの道路であり、一般国道1号の慢性的な渋滞の解消を目的とした6車線の自動車専用道路と2～4車線の一般道路からなる一般国道1号のバイパスです。当社は交野市北部の倉治地区で840mの区間の下部工（高架を除く部分）を施工しました。



COMPLETED



MUSE CITY (埼玉県)

J R 武蔵浦和駅前に進められていた再開発事業の一つです。低層棟と31階建ての高層棟からなる住宅棟（ザ ファースト タワー）と商業棟（武蔵浦和ショッピングスクエア）で構成され、大型店舗、スポーツジム、病院などが入居する武蔵浦和駅の新たなランドマークとして期待されています。



福木トンネル (広島県)

広島市東区福田の山陽自動車道広島東インターチェンジと東区温品の間所ランプまでの約6.5 km をつなぐ広島高速 1 号線の道路トンネルです。当社は広島高速 1 号線のうち福木トンネル（上り線990m、下り線1,026 m）と道路部分419mを施工しました。



山古志トンネル（新潟県）

平成16年10月の新潟県中越地震で崩落した国道291号の代替ルート内に建設された延長772mのトンネルです。当社は小千谷市側の延長418mを担当し、着工から1日も早い貫通を目指して24時間体制で掘削を行いました。国道291号は平成18年9月に全面開通となっています。



フエ中央病院（ベトナム）

フランス植民地時代に設立されたベトナム最古の病院です。ベトナム戦争を経て老朽化が進んだ建物を効率化と機能改善のために新築しました。国立病院としてベトナム中部の医療の中核を担っています。

貸借対照表の要旨

(単位：億円)

科 目	期 別	第70期 (平成19年3月31日現在)	第69期 (平成18年3月31日現在)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産		1,739	1,915
現 金 預 金		414	540
受 取 手 形		115	84
完 成 工 事 未 収 入 金		892	878
未 成 工 事 支 出 金		80	132
繰 延 税 金 資 産		34	36
そ の 他		202	243
固 定 資 産		418	462
有 形 固 定 資 産		98	100
建 物 ・ 構 築 物		18	19
土 地		75	75
そ の 他		4	5
無 形 固 定 資 産		7	8
投 資 そ の 他 の 資 産		312	354
投 資 有 価 証 券		119	145
関 係 会 社 株 式		46	46
繰 延 税 金 資 産		64	62
そ の 他		82	99
資 産 合 計		2,158	2,378
(負 債 の 部)			
流 動 負 債		1,537	1,755
支 払 手 形		367	333
工 事 未 払 金		571	600
短 期 借 入 金		253	390
未 成 工 事 受 入 金		98	138
そ の 他		247	292
固 定 負 債		288	311
長 期 借 入 金		158	192
退 職 給 付 引 当 金		128	116
そ の 他		1	1
負 債 合 計		1,826	2,066
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本		308	280
資 本 金		133	133
資 本 剰 余 金		99	99
利 益 剰 余 金		79	51
自 己 株 式		△3	△3
評 価 ・ 換 算 差 額 等		23	31
純 資 産 合 計		331	311
負 債 純 資 産 合 計		2,158	2,378

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 116億円 (前期118億円)
2. 当期から適用される「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」に伴い、第69期においても「資本の部」を「純資産の部」に置き換えて表示しております。
3. 金額の億円未満は切り捨てて表示しております。

損益計算書の要旨

(単位：億円)

科 目	期 別	第70期	第69期
		(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売 上 高		2,635	2,655
売 上 原 価		2,475	2,434
売 上 総 利 益		159	220
販売費及び一般管理費		118	123
営 業 利 益		40	97
営 業 外 収 益		4	8
営 業 外 費 用		14	24
経 常 利 益		30	80
特 別 利 益		22	7
特 別 損 失		17	39
税引前当期純利益		35	48
法人税、住民税及び事業税		1	2
法 人 税 等 調 整 額		6	2
当 期 純 利 益		28	43

(注) 1. 1株当たり当期純利益 17円02銭 (前期33円00銭)
2. 金額の億円未満は切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書の要旨

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)
(単位：億円)

	株主資本					評価・ 換算等 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計		
平成18年3月31日残高	133	99	51	△3	280	31	311
事業年度中の変動額							
当期純利益			28		28		28
自己株式の取得				△0	△0		△0
自己株式の処分		0		0	0		0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						△8	△8
事業年度中の変動額合計	—	0	28	△0	27	△8	19
平成19年3月31日残高	133	99	79	△3	308	23	331

(注) 金額の億円未満は切り捨てて表示しております。

連結決算の概要

●連結の範囲について

連結子会社10社及び持分法適用関連会社 5 社

〈主要な連結子会社〉

株式会社ガイアート T・K

テクノス株式会社

ケーアンドイー株式会社

華熊營造股份有限公司

●連結貸借対照表の要旨

(平成19年 3 月31日現在)

(単位：億円)

科 目	金額	科 目	金額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,126	流 動 負 債	1,798
現 金 預 金	548	支払手形・工事未払金等	1,138
受取手形・完成工事未収入金等	1,225	短 期 借 入 金	257
未 成 工 事 支 出 金	110	未 成 工 事 受 入 金	131
そ の 他	243	そ の 他	270
固 定 資 産	501	固 定 負 債	330
有形固定資産	148	長 期 借 入 金	161
建 物 ・ 構 築 物	32	そ の 他	168
土 地	102	負 債 合 計	2,128
そ の 他	13	(純 資 産 の 部)	
無形固定資産	9	株 主 資 本	457
投資その他の資産	343	資 本 金	133
		資 本 剰 余 金	99
		利 益 剰 余 金	230
		自 己 株 式	△5
		評価・換算差額等	28
		少数株主持分	13
		純 資 産 合 計	499
資 産 合 計	2,628	負 債 純 資 産 合 計	2,628

(注) 金額の億円未満は切り捨てて表示しております。

●連結損益計算書の要旨

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)
(単位：億円)

科 目	金 額
売 上 高	3,269
売 上 原 価	3,066
売 上 総 利 益	203
販売費及び一般管理費	155
営 業 利 益	47
営 業 外 収 益	6
営 業 外 費 用	15
経 常 利 益	39
特 別 利 益	41
特 別 損 失	22
税金等調整前当期純利益	59
法人税、住民税及び事業税	4
法人税等調整額	4
少数株主利益	0
当 期 純 利 益	49

(注) 金額の億円未満は切り捨てて表示しております。

●連結株主資本等変動計算書の要旨

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)
(単位：億円)

	株主資本					評価・ 換 算 差 額 等	少数 株 主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資 本合計			
平成18年3月31日残高	133	99	180	△4	408	39	13	461
連結会計年度中 の変動額								
当期純利益			49		49			49
自己株式の取得				△0	△0			△0
自己株式の処分		0		0	0			0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△11	△0	△11
連結会計年度中 の変動額合計	—	0	49	△0	49	△11	△0	37
平成19年3月31日残高	133	99	230	△5	457	28	13	499

(注) 金額の億円未満は切り捨てて表示しております。

●連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)
(単位：億円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△ 57
現金及び現金同等物期首残高	606
現金及び現金同等物期末残高	548

(注) 金額の億円未満は切り捨てて表示しております。

役員の状況 (平成19年6月28日現在)

取締役及び監査役

※取締役社長	大田 弘	取締役	草桶昌之
※取締役副社長	山口啓二	常勤監査役	滝沢和夫
取締役副社長	高木秀宣	常勤監査役	矢崎文夫
専務取締役	吉田孝男	監査役	敷田 稔
常務取締役	新井克人	監査役	小嶋正己
常務取締役	佐塚和夫	監査役	篠原啓慶
常務取締役	石垣和男		

- (注) 1. ※印は代表取締役であります。
2. 監査役敷田稔、小嶋正己、篠原啓慶は社外監査役であります。

執行役員

※執行役員社長	大田 弘	※執行役員	草桶昌之
※執行役員副社長	山口啓二	執行役員	林 直樹
※執行役員副社長	高木秀宣	執行役員	伊藤 隆
※専務執行役員	吉田孝男	執行役員	西岡康浩
専務執行役員	武田和夫	執行役員	森次誠治
専務執行役員	市川康生	執行役員	牧野有孝
専務執行役員	船本隆則	執行役員	三木康弘
※常務執行役員	新井克人	執行役員	佐藤精一
※常務執行役員	佐塚和夫	執行役員	吉川 定
※常務執行役員	石垣和男	執行役員	藤原孝二
常務執行役員	中里哲郎	執行役員	栗林棟一
常務執行役員	秋元邦夫	執行役員	竹内英健
常務執行役員	松浦良和	執行役員	石蔵陽一
常務執行役員	武藤隆夫	執行役員	作本裕行
常務執行役員	田中修市		

- (注) ※印は取締役兼務であります。

会社の概要 (平成19年3月31日現在)

創 業	明治31年1月	資本金	133億4,116万2,615円
設 立	昭和13年1月	使用人数	2,539名

主要な営業所等

本 店

福井市中央2丁目6番8号
〒910-0006 TEL (0776) 21-2700

東京本社

東京都新宿区津久戸町2番1号
〒162-8557 TEL (03) 3260-2111

北海道支店

札幌市中央区南1条西6丁目11番地
〒060-0061 TEL (011) 261-7271

東北支店

仙台市青葉区上杉5丁目3番36号
〒980-0011 TEL (022) 262-2811

首都圏支店

東京都新宿区津久戸町2番1号
〒162-8557 TEL (03) 3260-4750

名古屋支店

名古屋市中区栄4丁目3番26号
〒460-8402 TEL (052) 238-3011

北陸支店

金沢市小金町9番18号
〒920-8721 TEL (076) 253-3100

福井支店

福井市中央2丁目6番8号
〒910-0006 TEL (0776) 21-2700

関西支店

大阪市都島区東野田町1丁目5番14号
〒534-0024 TEL (06) 6353-3443

広島支店

広島市中区大手町4丁目6番16号
〒730-0051 TEL (082) 241-3222

四国支店

高松市今里町1丁目22番9号
〒760-0078 TEL (087) 862-2011

九州支店

福岡市中央区大手門1丁目4番1号
〒810-0074 TEL (092) 721-0011

国際支店

東京都新宿区津久戸町2番1号
〒162-8557 TEL (03) 3235-8639

技術研究所

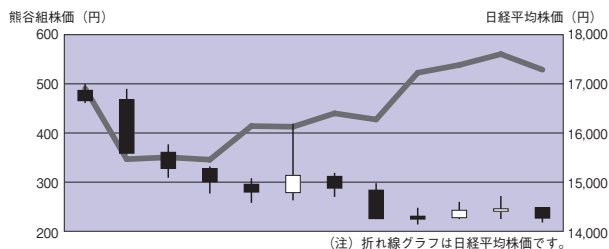
つくば市鬼ヶ窪1043番地
〒300-2651 TEL (029) 847-7501

海外拠点

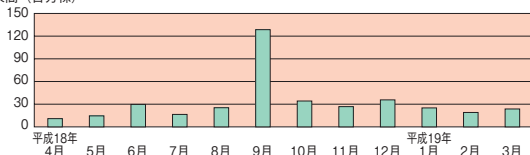
中国（上海、香港）、台湾、タイ、フィリピン、ベトナム、スリランカ、パプアニューギニア

(注) 平成19年4月1日付をもって横浜支店を廃止いたしました。

株価／出来高の推移 (平成18年4月～平成19年3月)



出来高 (百万株)



株式インフォメーション

ご住所の変更手続きはお早めに

ご住所を変更された場合は、株主名簿の変更手続きが必要です。もし、手続きをされませんと当社から皆様にお送りする各種のお知らせ（株主総会招集ご通知、株主総会決議ご通知など）がお届けできなくなりますのでご注意ください。

変更の際は、次頁の電話照会先にご連絡いただくか、住友信託銀行本店および全国各支店で、備え付けの届出用紙に必要事項を記入のうえご提出ください。その際、当初お届けいただいたご印鑑が必要となりますのでお忘れなく。

※証券保管振替制度をご利用されている方は、お取引のある証券会社へのお届けとなります。

単元未満株式の買増請求お取扱いのご案内

単元未満株式（1,000株未満の株式）をご所有の場合、その単元未満株式数と併せて単元株式数（1,000株）となる株式数について、下記のとおり当社に買増請求をすることができます。お手続きの詳細につきましては、次頁の電話照会先にお問い合わせください。※証券保管振替制度をご利用されている方は、お取引のある証券会社にお問い合わせください。

記

買増請求の受付場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

同 取 次 所 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 剰余金の配当 毎年3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
公 告 の 方 法	当社のホームページに掲載します。 < http://www.kumagaigumi.co.jp/ > ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

表紙写真：ビオール大阪 大手前タワー（大阪府）

大阪城を至近に見下ろす地上40階建、総戸数307戸の超高層マンションです。災害時にも強いオール電化システムや民間分譲マンションで初めて当社のロック機構付き免震装置が採用されるなど最新鋭の技術が導入されています。

